

信和 (3447)

連結通期 (IFRS) (百万円)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2018		16,586	2,306	2,238	1,459	105.9	43.0	868.0
FY03/2019		17,512	1,963	1,894	1,331	96.4	44.0	919.2
FY03/2020会予		17,000	2,060	1,990	1,400	100.1	44.0	-
FY03/2019	前年比	5.6%	(14.9%)	(15.4%)	(8.8%)	-	-	-
FY03/2020会予	前年比	(2.9%)	4.9%	5.0%	5.1%	-	-	-
連結半期 (IFRS) (百万円)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2019		8,624	1,004	974	627	-	-	-
3Q-4Q FY03/2019		8,888	959	920	704	-	-	-
1Q-2Q FY03/2020		9,370	1,222	1,186	814	-	-	-
3Q-4Q FY03/2020会予		7,629	837	803	585	-	-	-
1Q-2Q FY03/2020	前年比	8.7%	21.7%	21.8%	29.9%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2020会予	前年比	(14.2%)	(12.7%)	(12.7%)	(16.9%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2020年1月20日)


地方と海外

システム足場の製造・販売を中心とした事業を展開する信和は、東京一極集中を経て工事の増加が引き続いている地方での需要拡大を積極的に取り込んでいる一方、2021年3月期に向けては海外への進出が本格化する。新国立競技場に代表される2020東京オリンピック・パラリンピックに際する東京一極集中を経て、足場の施工業者は人手を地方に振り向けるに至っているとのことである。これを受けて地方では、自然災害からの復旧・復興活動やインフラ整備・再開発案件が活発になっており、官民ともに工事案件が堅調に推移しているとされている。そして、システム足場で国内市場シェア第1位と標榜する同社においても、売上収益が堅調な推移を示している。システム足場を中心とする仮設資材部門では、2020年3月期第2四半期累計期間において前年同期に対して増収率15.6%である。一方、2019年11月27日、同社は、現地のパートナー企業及びアルコニクス株式会社と、中国で合弁会社(出資比率51.0%)を設立している。現地のパートナー企業の工場の一部を間借りすることを通して初期投資を抑えたシステム足場の製造を現地で開始する一方、既に特定の販路が見込まれるに至っているとのことである。以上に基づいて同社が示唆するところによれば、2021年3月期に対する同社としての売上収益を10%ほど上乘せしていくことが可能とのことである一方、当初より損益面でも寄与が期待できよう。

IR窓口: 経営企画部 青木 宏道 (0584 66 4436 / ir@shinwa-jp.com)

2.0 会社概要

仮設資材のリーディングカンパニー

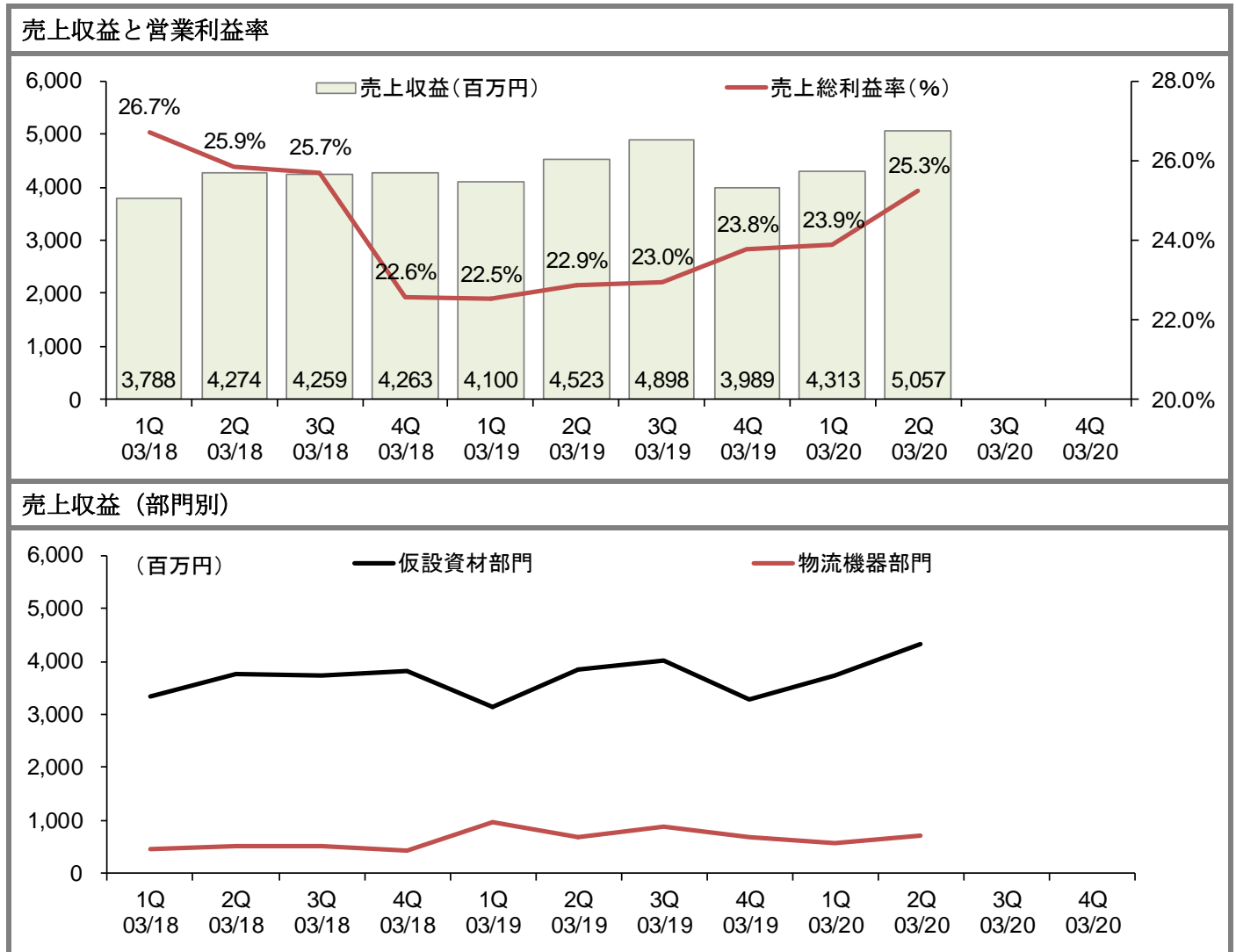
商号	信和株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価 
設立年月日	2014年8月11日
上場年月日	2019年3月20日：東京証券取引所第1部、名古屋証券取引所第1部（証券コード：3447） 2018年6月21日：名古屋証券取引所第2部 2018年3月20日：東京証券取引所第2部
資本金	150百万円（2019年9月末）
発行済株式数	13,988,800株（2019年9月末）
特色	<ul style="list-style-type: none">● システム足場で国内市場シェア第1位を標榜● 主力の仮設資材部門における売上収益の80%近くがシステム足場● 国内屈指の生産力による、高い対応力と品質
事業セグメント	I. 仮設資材及び物流機器の製造・販売事業
代表者	代表取締役社長：山田 博
主要株主	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 12.0%、日本マスター信託口 7.5%、日本トラスティ信託口 6.0%、BNY・GCM クライアント JPRDISGFEAC 4.9%（2019年9月末）
本社	岐阜県海津市
従業員数	連結 162名、単体 135名（2019年9月末）

出所：会社データ

3.0 業績推移

2020年3月期第2四半期累計期間

2020年3月期第2四半期累計期間は、売上収益 9,370 百万円（前年同期比 8.7%増）、営業利益 1,222 百万円（21.7%増）、税引前利益 1,186 百万円（21.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 814 百万円（29.9%増）での着地である。また、営業利益率 13.0%（1.4%ポイント上昇）である。



出所：会社データ、弊社計算

部門別では、仮設資材部門で売上収益 8,064 百万円（15.6%増）である一方、物流機器の製造・販売を展開する物流機器部門で売上収益 1,305 百万円（20.9%減）である。即ち、仮設資材部門での大幅な増収が同社としての増収に対して顕著に寄与しており、第2四半期累計期間としては過去最高の売上収益が更新されている。

物流機器部門では、当初の会社予想の前提に沿った減収が発生している。個々の顧客からの要望に沿って自社で設計し自社で製造する、いわゆる受注案件に関しては堅調な推移が引き続けているものの、設計のみに関与し製造を外注する、大手インターネット通販会社に係る物流倉庫向け大型案件の売上収益が急減している模様である。そもそもこの大型案件の売上収益は、当該倉庫の完成に沿った完成基準で一括して計上されるため、短期的な物流機械部門の売上収益に対して大きな振れを発生させる傾向にある。

一方、売上総利益 2,307 百万円 (17.9%増)、販売管理費 1,084 百万円 (13.2%増) であり、売上総利益率 24.6% (1.9%ポイント上昇)、売上収益販売管理費率 11.6% (0.5%ポイント上昇) である。売上総利益の増加に関しては、上述の、システム足場を中心とする仮設資材部門での大幅な増収が寄与しているとされており、売上総利益率の上昇に関しては、内外の幅広い原材料の調達ルートを活用を通じた調達費用の削減や、継続的な販売価格の見直しが寄与しているとされている。また、第 1 四半期に対して売上総利益率 23.9% (1.4%ポイント上昇)、第 2 四半期に対して売上総利益率 25.3% (2.4%ポイント上昇) である。これに鑑みれば、上述の施策は時間の経過と共にその影響力を増しているようにも考えられよう。

また、販売管理費は増収率以上に増加しており、売上収益販売管理費率がやや上昇している。背景として挙げられているのは、売上収益と連動する発送配達費の高騰や、外形標準課税の増加に伴う租税公課の増加である。更には、人件費の増加もその背景として挙げられている。ただし、売上総利益率の上昇によるインパクトがより大きいため、営業利益率 13.0% (1.4%ポイント上昇) である。

同社は、仮設資材のリーディングカンパニーである。またこの「仮設資材」とは「足場」のことである。一般的には、あらゆる場合における「そこにいるための足を置ける場所」や「物事を行う際の基盤とする所」、「立脚地」、「土台」などを意味するのだが、同社の事業展開においては、建設や工事の現場において、本来の目的である建造物を作るための作業を行うのに用いる簡単な仮設の施工物のことを意味している。即ち、現場で建設や工事を行う作業員が、それに際して足を置ける場所のことである。また、鋼管を門型に溶接された建枠にジャッキベース・交差筋違・鋼製布板などの基本部材を組合せ、積上げて構成するのが枠組足場であるのに対して、事前に 1 つのシステムとして組み立てられており、特別のスキルなどを要さずとも簡単に施工できるのが、システム足場である。そして、システム足場は、同社の仮設資材部門における売上収益の 80% 近くを占めている。

同社は、独自の調査に基づいて、システム足場で国内市場シェア第 1 位と標榜している一方、国内屈指の生産力による高い対応力と品質を誇っている。また、システム足場とは、「建設現場になくてはならないもの」と定義されている一方、同社は、これをもって国内の多くの建設現場の足元を支えているとしている。1977 年 9 月の創業を経て、翌年 1978 年 4 月に同社は、岐阜県羽島市に工場を建設し、仮設資材の部品であるジャッキベースの製造・販売を開始している。そして、創業 11 年目の 1988 年 1 月にはシステム足場の製造・販売を開始している。また、これが現状においても国内市場におけるデファクトスタンダードとされている一方、同社における最大の収益源となっている。

システム足場の施工事例「住宅工事」



出所：会社データ

同社のシステム足場は、「住宅工事」を中心とする多岐に渡る建設や工事などの現場において施工されている。また、同社によれば、システム足場は、自動車に例えるならば乗用車に相当するとのことである。バスやトラック、オートバイ、ブルドーザーなど、自動車の範疇には多様な車両が含まれているのだが、その生産台数の中核を占めるのは、乗用車である。これと同様に仮設資材という範疇においては、システム足場はその生産量の中核を占めているとのことである。また、主力の「住宅工事」においては、圧倒的な市場シェアを有しているとのことである。同社によれば、国内における市場シェアが40%に近く、国内の住宅の少なくとも3分の1の建築や修繕に同社のシステム足場が用いられているとされている。

国内のマンションやオフィスビルにおいては、その棟数の70%ほどが中層（概して3階～5階）の建造物である一方、同社のシステム足場は、その「改修工事」に関して非常に“強い”市場シェアを有しているとのことである。また、新設に関しても同様とのことである。

「大規模マンション修繕工事」に関しては、同社の地元である中部地方において市場シェアが高く、首都圏を中心とする関東地方において市場シェアが低い傾向があるとのことである。同社としては、後者に鑑みて、関東地方での市場シェア拡大に向けて注力していきたいとのことである。国内のストック600万戸とされるマンションに関しては、新築後の12年ごとに定期的な修繕工事を実施することが義務付けられており、将来に向けても修繕工事に対する需要は着実に増加していくとされている。

システム足場の施工事例

「改修工事」(中層建造物)



「大規模マンション修繕工事」



「プラントメンテナンス工事」



「土木工事」



「道路新設・補修工事」



「重要文化財の調査」



「新国立競技場」



「プラントメンテナンス工事」に関しても、同社のシステム足場が用いられているとのことである。国内の各工業地帯などの工場においては、プラントの定期点検が1年に1回行われている一方、2年に1回大きな修繕工事が行われているとのことである。同社は、この分野においても積極的な市場開拓を進めていきたいとしている。

システム足場は、建築だけではなく「土木工事」にも用いられている。例えば、橋梁の上部構造の荷重を土台に伝える橋梁の足に該当する下部構造の1つである橋脚の杭の構築に用いられている一方、橋脚のコンクリートを固める際にも、コンクリートを留め置く資材としてシステム足場が用いられているとのことである。また、同様に「道路新設・補修工事」でも用いられている。即ち、高速道路の施設や修繕などにもシステム足場が用いられているとのことである。

更には、「重要文化財の調査」にもシステム足場は用いられている。例えば、2018年に実施されている名古屋城の天守の石垣部分の点検に際して同社のシステム足場が用いられているとのことである。この石垣部分のアーチ（円弧を描く形状）に沿って、柔軟に施工できることなどが高く評価されているとのことである。

また、個別の建造物としては、2019年12月15日に竣工式が行われている「新国立競技場」にも同社のシステム足場が用いられているとのことである。当初の段階においては、枠組足場が用いられる予定であったのだが、突貫工事になることや安全性への注力の観点から、結果的には、施工効率及び安全性が高いシステム足場が全面採用されているとのことである。高さ50m、円周1km以上のこの建造物に施工されたシステム足場は、数ヶ月間に及んで組み立てられているとのことである。

土倉工場



10トントラック

約 **4,730** 台分
(2018年度)

溶接ロボット数

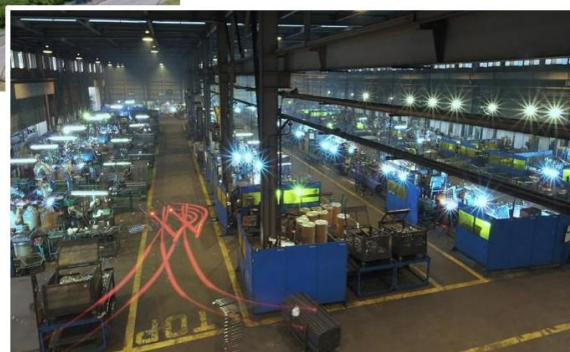
136 台
(2019年5月8日現在)

敷地面積 40,642m²

多品種対応、スピードで立ち上げ
国内屈指の生産能力を誇る

原材料の調達コスト
や外注コストを低減

顧客の受注に
柔軟に対応



出所：会社データ

1997年3月に竣工している土倉工場（岐阜県海津市）は、現状において同社による製品の製造のほとんどを担っている。敷地面積 40,642 m²と、東京ドームに相当する広さを有している一方、効率的に設置されている 136 台に及ぶ溶接ロボットを基盤とする、システム足場などの合理的な製造が行われている。2019年3月期における生産量は、凡そ5万トンと、同業他社との比較において圧倒的に多いとされている。同社の他に国内で株式を公開している同業他社は3社とのことであるが、同社のシステム足場の生産量は、当該同業他社3社の生産量の総計に対しても圧倒的に多いとされている。これをもって、同社は、国内屈指の生産力を有しているとしている。



出所：会社データ

また、同社は、創業 11 年目の 1988 年 1 月にシステム足場の製造・販売を開始しているのに引き続いて、2003 年 5 月には、土倉工場内に物流機器を製造する設備を増設しており、これをもって物流機器部門を創設している。そもそもは仮設資材向けのパレットの製造から始まっている一方、現状に至る経緯においては、「輸送機器（自動車）」、「物流・倉庫」、「電気・精密」、「農業・水産」、「化学」と、様々な用途のニッチな領域に取り組むに至っている。

「輸送機器（自動車）」に関しては、大手自動車メーカーからエンジン・トランスミッション搬送パレットの受注を獲得し、その設計及び製造を展開している事例が挙げられている。ときにはその受注・製造台数が 2,000 台規模にも及ぶとされている。一方、これの発注者である大手自動車メーカーは、国内で製造したエンジンやトランスミッションを積載した搬送パレットをコンテナに納め、海外に輸出しているとのことである。また、現地に到着して荷卸しを終えた搬送パレットは、折り畳まれたかたちで日本に戻ってくる、いわゆるリターナブル搬送パレットを同社は製造している。更には、大型オートバイをそのまま積載できる搬送パレットなどにも関与しているとのことである。

「化学」に関しては、液体搬送用バルクコンテナへの関与が事例として挙げられている。特定の大手樹脂メーカーとの共同開発を通して1社独占供給しているとのことである。ドラム缶4本分のスペースにドラム缶5本分の液体を充填できるとされる、この液体搬送用バルクコンテナは、2019年3月期に対して15万台を納品しているとのことである。

「物流・倉庫」に関しては、大手インターネット販売会社向に納入している倉庫用ラックが事例として挙げられている。売上収益の規模が相当に大きい一方、周期的に売上収益が増減する傾向が強いことが特徴とされている。2020年3月期は、周期的に売上収益が減少する一方、2021年3月期に向けては、この周期の影響を受けて売上収益が回復していくことが既に見込まれている。更には、当該顧客に対して付帯サービスの提供を始めているとのことである。海外の他社が製造した倉庫用ラックの組立てや据付を担うことに加えて、ロボットへのセンサー取付やソフトウェアへのデータ入力なども担っているとのことである。現状においては限定的な売上収益の計上に留まっているものの、将来に向けての拡大ポテンシャルは大きいとのことである。

「農業・水産」に関しては、人工光型植物工場向け多段棚が事例として挙げられている。大手電機メーカーからの発注を受けて、LEDを採用した植物工場向けラックの設計・製造にも関与しているとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
売上収益	4,100	8,624	13,522	17,512	4,313	9,370	-	-	-	+746
売上原価	3,177	6,666	10,440	13,482	3,283	7,063	-	-	-	+396
売上総利益	923	1,957	3,081	4,030	1,030	2,307	-	-	-	+349
販売費及び一般管理費	490	958	1,493	2,073	555	1,084	-	-	-	+126
その他の収益／費用(純額)	3	5	10	7	(0)	0	-	-	-	(5)
営業利益	436	1,004	1,598	1,963	474	1,222	-	-	-	+218
金融収益／費用(純額)	(15)	(30)	(45)	(69)	(17)	(35)	-	-	-	(5)
税引前利益	420	974	1,552	1,894	456	1,186	-	-	-	+212
法人所得税費用	158	346	547	563	156	371	-	-	-	+25
当期利益	261	627	1,005	1,331	299	814	-	-	-	+187
親会社の所有者に帰属する当期利益	261	627	1,005	1,331	299	814	-	-	-	+187
売上収益伸び率	+8.2%	+7.0%	+9.7%	+5.6%	+5.2%	+8.7%	-	-	-	-
営業利益伸び率	(23.6%)	(17.3%)	(13.1%)	(14.9%)	+8.7%	+21.7%	-	-	-	-
税引前利益伸び率	(24.0%)	(17.5%)	(13.2%)	(15.4%)	+8.5%	+21.8%	-	-	-	-
当期利益伸び率	(28.5%)	(18.1%)	(13.8%)	(8.8%)	+14.6%	+29.9%	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(28.5%)	(18.1%)	(13.8%)	(8.8%)	+14.6%	+29.9%	-	-	-	-
売上総利益率	22.5%	22.7%	22.8%	23.0%	23.9%	24.6%	-	-	-	+1.9%
売上収益販売管理費率	12.0%	11.1%	11.0%	11.8%	12.9%	11.6%	-	-	-	+0.5%
営業利益率	10.6%	11.6%	11.8%	11.2%	11.0%	13.0%	-	-	-	+1.4%
税引前利益率	10.3%	11.3%	11.5%	10.8%	10.6%	12.7%	-	-	-	+1.4%
当期利益率	6.4%	7.3%	7.4%	7.6%	7.0%	8.7%	-	-	-	+1.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	6.4%	7.3%	7.4%	7.6%	7.0%	8.7%	-	-	-	+1.4%
法人所得税費用／税引前利益	37.7%	35.6%	35.2%	29.7%	34.3%	31.3%	-	-	-	(4.3%)

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
売上収益	4,100	4,523	4,898	3,989	4,313	5,057	-	-	-	+533
売上原価	3,177	3,489	3,773	3,041	3,283	3,780	-	-	-	+290
売上総利益	923	1,034	1,124	948	1,030	1,277	-	-	-	+242
販売費及び一般管理費	490	467	535	579	555	529	-	-	-	+61
その他の収益／費用(純額)	3	1	5	(3)	(0)	0	-	-	-	(0)
営業利益	436	568	594	365	474	748	-	-	-	+180
金融収益／費用(純額)	(15)	(14)	(15)	(23)	(17)	(18)	-	-	-	(3)
税引前利益	420	553	578	341	456	730	-	-	-	+176
法人所得税費用	158	188	200	16	156	215	-	-	-	+27
当期利益	261	365	378	325	299	514	-	-	-	+149
親会社の所有者に帰属する当期利益	261	365	378	325	299	514	-	-	-	+149
売上収益伸び率	+8.2%	+5.8%	+15.0%	(6.4%)	+5.2%	+11.8%	-	-	-	-
営業利益伸び率	(23.6%)	(11.8%)	(4.8%)	(21.8%)	+8.7%	+31.7%	-	-	-	-
税引前利益伸び率	(24.0%)	(11.7%)	(4.8%)	(24.1%)	+8.5%	+31.9%	-	-	-	-
当期利益伸び率	(28.5%)	(8.6%)	(5.5%)	+11.0%	+14.6%	+40.8%	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(28.5%)	(8.6%)	(5.5%)	+11.0%	+14.6%	+40.8%	-	-	-	-
売上総利益率	22.5%	22.9%	23.0%	23.8%	23.9%	25.3%	-	-	-	+2.4%
売上収益販売管理費率	12.0%	10.3%	10.9%	14.5%	12.9%	10.5%	-	-	-	+0.1%
営業利益率	10.6%	12.6%	12.1%	9.2%	11.0%	14.8%	-	-	-	+2.2%
税引前利益率	10.3%	12.2%	11.8%	8.6%	10.6%	14.4%	-	-	-	+2.2%
当期利益率	6.4%	8.1%	7.7%	8.2%	7.0%	10.2%	-	-	-	+2.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	6.4%	8.1%	7.7%	8.2%	7.0%	10.2%	-	-	-	+2.1%
法人所得税費用／税引前利益	37.7%	34.0%	34.6%	4.7%	34.3%	29.5%	-	-	-	(4.5%)

出所：会社データ、弊社計算

事業部門別売上収益（四半期累計／四半期）

事業部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
くさび緊結式足場	1,682	3,696	6,300	8,214	2,230	5,015	-	-	+1,319	
次世代足場	627	1,605	2,173	2,657	575	1,172	-	-	(432)	
その他の仮設資材	822	1,672	2,507	3,402	924	1,876	-	-	+204	
仮設資材部門	3,132	6,973	10,980	14,275	3,730	8,064	-	-	+1,091	
物流機器部門	967	1,650	2,541	3,236	583	1,305	-	-	(344)	
売上収益	4,100	8,624	13,522	17,512	4,313	9,370	-	-	+746	
くさび緊結式足場	(8.3%)	(6.7%)	+4.0%	+3.1%	+32.6%	+35.7%	-	-	-	
次世代足場	+17.2%	+25.4%	+11.3%	(11.9%)	(8.4%)	(27.0%)	-	-	-	
その他の仮設資材	(14.8%)	(10.0%)	(11.4%)	(7.6%)	+12.4%	+12.2%	-	-	-	
仮設資材部門	(6.1%)	(1.8%)	+1.3%	(2.7%)	+19.1%	+15.6%	-	-	-	
物流機器部門	+113.9%	+71.2%	+71.4%	+68.6%	(39.7%)	(20.9%)	-	-	-	
売上収益(前年比)	+8.2%	+7.0%	+9.7%	+5.6%	+5.2%	+8.7%	-	-	-	
くさび緊結式足場	41.0%	42.9%	46.6%	46.9%	51.7%	53.5%	-	-	-	
次世代足場	15.3%	18.6%	16.1%	15.2%	13.3%	12.5%	-	-	-	
その他の仮設資材	20.1%	19.4%	18.5%	19.4%	21.4%	20.0%	-	-	-	
仮設資材部門	76.4%	80.9%	81.2%	81.5%	86.5%	86.1%	-	-	-	
物流機器部門	23.6%	19.1%	18.8%	18.5%	13.5%	13.9%	-	-	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

事業部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
くさび緊結式足場	1,682	2,013	2,604	1,914	2,230	2,784	-	-	+771	
次世代足場	627	977	568	484	575	596	-	-	(380)	
その他の仮設資材	822	850	834	895	924	952	-	-	+102	
仮設資材部門	3,132	3,840	4,007	3,294	3,730	4,334	-	-	+493	
物流機器部門	967	682	891	695	583	722	-	-	+39	
売上収益	4,100	4,523	4,898	3,989	4,313	5,057	-	-	+533	
くさび緊結式足場	(8.3%)	(5.3%)	+24.1%	+0.3%	+32.6%	+38.3%	-	-	-	
次世代足場	+17.2%	+31.3%	(15.5%)	(54.5%)	(8.4%)	(38.9%)	-	-	-	
その他の仮設資材	(14.8%)	(4.8%)	(13.9%)	+5.0%	+12.4%	+12.1%	-	-	-	
仮設資材部門	(6.1%)	+2.1%	+7.1%	(13.9%)	+19.1%	+12.8%	-	-	-	
物流機器部門	+113.9%	+33.5%	+71.6%	+59.2%	(39.7%)	+5.8%	-	-	-	
売上収益(前年比)	+8.2%	+5.8%	+15.0%	(6.4%)	+5.2%	+11.8%	-	-	-	
くさび緊結式足場	41.0%	44.5%	53.2%	48.0%	51.7%	55.1%	-	-	-	
次世代足場	15.3%	21.6%	11.6%	12.1%	13.3%	11.8%	-	-	-	
その他の仮設資材	20.1%	18.8%	17.0%	22.4%	21.4%	18.8%	-	-	-	
仮設資材部門	76.4%	84.9%	81.8%	82.6%	86.5%	85.7%	-	-	-	
物流機器部門	23.6%	15.1%	18.2%	17.4%	13.5%	14.3%	-	-	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
現金及び現金同等物	909	983	1,237	1,742	1,619	1,863	-	-	-	+880
営業債権及びその他の債権	3,699	4,003	3,457	3,817	3,634	4,000	-	-	-	(2)
棚卸資産	3,107	3,041	2,683	2,382	2,675	2,429	-	-	-	(612)
その他	138	141	85	121	75	24	-	-	-	(116)
流動資産合計	7,854	8,170	7,465	8,064	8,004	8,318	-	-	-	+148
有形固定資産	2,468	2,547	2,550	2,495	2,331	2,338	-	-	-	(208)
使用権資産	-	-	-	-	371	369	-	-	-	+369
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-	-	0
無形資産	1,265	1,260	1,278	1,276	1,270	1,267	-	-	-	+6
その他	86	81	82	114	121	109	-	-	-	+28
非流動資産合計	13,041	13,110	13,133	13,108	13,315	13,306	-	-	-	+195
資産合計	20,896	21,281	20,598	21,172	21,320	21,625	-	-	-	+344
営業債務及びその他の債務	1,396	998	950	1,180	1,370	1,178	-	-	-	+180
借入金	1,058	1,798	918	494	494	494	-	-	-	(1,303)
その他	500	563	419	502	543	794	-	-	-	+230
流動負債合計	2,956	3,360	2,288	2,177	2,409	2,468	-	-	-	(892)
借入金	5,820	5,436	5,437	5,685	5,689	5,444	-	-	-	+8
その他	458	455	458	450	663	640	-	-	-	+185
非流動負債合計	6,278	5,891	5,896	6,136	6,353	6,085	-	-	-	+193
負債合計	9,234	9,252	8,185	8,313	8,762	8,553	-	-	-	(699)
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,661	12,028	12,413	12,859	12,557	13,071	-	-	-	+1,043
資本合計	11,661	12,028	12,413	12,859	12,557	13,071	-	-	-	+1,043
負債及び資本合計	20,896	21,281	20,598	21,172	21,320	21,625	-	-	-	+344
親会社の所有者に帰属する持分	11,661	12,028	12,413	12,859	12,557	13,071	-	-	-	+1,043
有利子負債	6,878	7,234	6,356	6,180	6,184	5,939	-	-	-	(1,295)
ネットデット	5,968	6,251	5,118	4,437	4,565	4,075	-	-	-	(2,175)
親会社所有者貴族持分比率	55.8%	56.5%	60.3%	60.7%	58.9%	60.4%	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	51.2%	52.0%	41.2%	34.5%	36.4%	31.2%	-	-	-	-
ROE(12ヵ月)	-	-	10.8%	10.7%	11.3%	12.1%	-	-	-	-
ROA(12ヵ月)	-	-	9.7%	9.0%	9.1%	9.8%	-	-	-	-
在庫回転日数	89	80	65	71	74	59	-	-	-	-
当座比率	156%	148%	205%	255%	218%	238%	-	-	-	-
流動比率	266%	243%	326%	370%	332%	337%	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

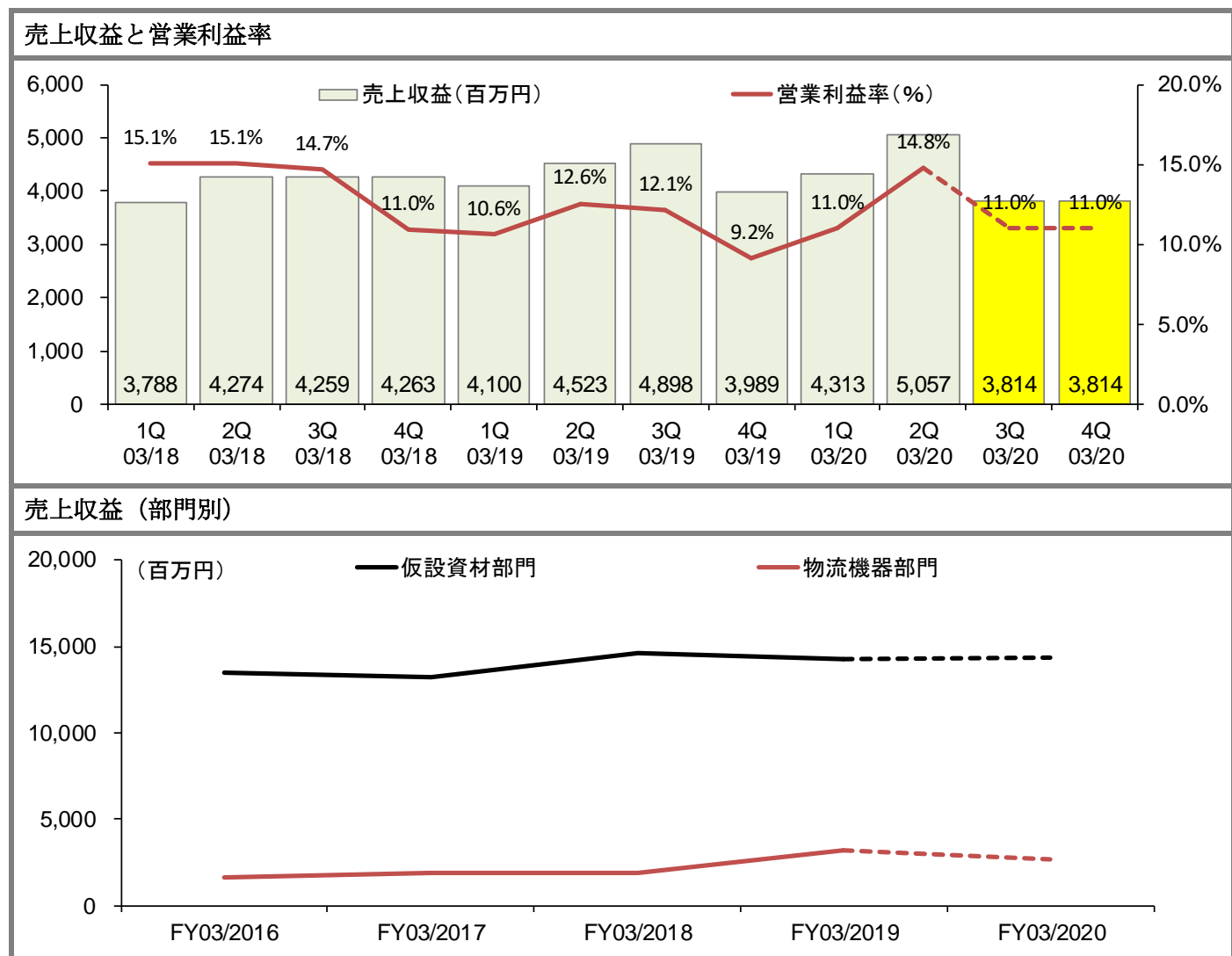
キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
営業活動によるキャッシュフロー	(234)	(202)	1,091	1,766	587	1,228	-	-	-	+1,430
投資活動によるキャッシュフロー	(148)	(358)	(505)	(580)	(90)	(185)	-	-	-	+172
営業活動CF+投資活動CF	(383)	(560)	586	1,186	497	1,043	-	-	-	+1,603
財務活動によるキャッシュフロー	(214)	35	(856)	(951)	(621)	(921)	-	-	-	(957)
キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
(百万円)	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	純増減	
営業活動によるキャッシュフロー	(234)	32	1,293	675	587	640	-	-	-	+608
投資活動によるキャッシュフロー	(148)	(209)	(146)	(75)	(90)	(95)	-	-	-	+114
営業活動CF+投資活動CF	(383)	(177)	1,146	600	497	545	-	-	-	+722
財務活動によるキャッシュフロー	(214)	250	(891)	(95)	(621)	(300)	-	-	-	(551)

出所：会社データ、弊社計算

2020年3月期会社予想

2020年3月期に対する当初の会社予想（開示：2019年5月10日）は据え置かれている。売上収益17,000百万円（前年比2.9%減）、営業利益2,060百万円（4.9%増）、税引前利益1,990百万円（5.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,400百万円（5.1%増）の見通しである。また、営業利益率12.1%（0.9%ポイント上昇）の見通しである。ただし、第2四半期累計期間の実績は、当初の会社予想の前提に対して上振れている。上振れ幅は、売上収益で490百万円（5.5%）、営業利益で92百万円（8.1%）、税引前利益で89百万円（7.8%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益で44百万円（5.7%）である。



出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想の前提においては、仮設資材部門で微増収、物流機器部門で減収が織り込まれている模様である。また、前者よりも後者の影響が大きいことから、同社としては減収を余儀なくされることが織り込まれている模様である。ただし、営業利益が増加することから、営業利益率は向上する見込みである。同社によれば、「筋肉質の体制を整えていきたい」とのことである。一方、第2四半期累計期間の実績においては、仮設資材部門で売上収益8,064百万円（前年同期比15.6%増）、物流機器部門で売上収益1,305百万円（20.9%減）である。これに鑑みれば、システム足場を中心とする仮設資材部門の売上収益は、当初の会社予想の前提を大きく上回って推移していることが示唆されよう。

また、当初の会社予想に対する第2四半期累計期間の進捗率は60%ほどに及んでおり、2019年3月期の実績における同期間の進捗率である50%ほどと比較しても高水準である。売上収益で進捗率55.1%（5.9%ポイント上昇）、営業利益で進捗率59.3%（8.2%ポイント上昇）、税引前利益で進捗率59.6%（8.2%ポイント上昇）、親会社の所有者に帰属する当期利益で進捗率58.2%（11.1%ポイント上昇）である。

第2四半期累計期間においては、消費増税を起因とする需要の前倒しはほとんど発生していないとされている。これにも鑑みれば、実際には、下半期に向けても増収及び増益基調を維持した好調な業績推移が引き続き模様である。例えば、関東地方で猛威を振るった台風の影響などによって、同社のシステム足場に対する需要が上振れる可能性が指摘されている。ただし、現状においては、保守的な観点からか、2020年3月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。

一方、同社は、株主還元を経営上の重要な課題の1つとして位置付けている。また、同社が掲げる配当方針は業績積連動型であり、配当性向40%以上を目標として配当を実施していくとのことである。2019年3月期に対して年間配当金44.0円（配当性向45.6%）を実施しているのに引き続いて、2020年3月期に対しては、当初の会社予想の前提にある通り年間配当金44.0円（配当性向44.0%）が実施される見通しである。

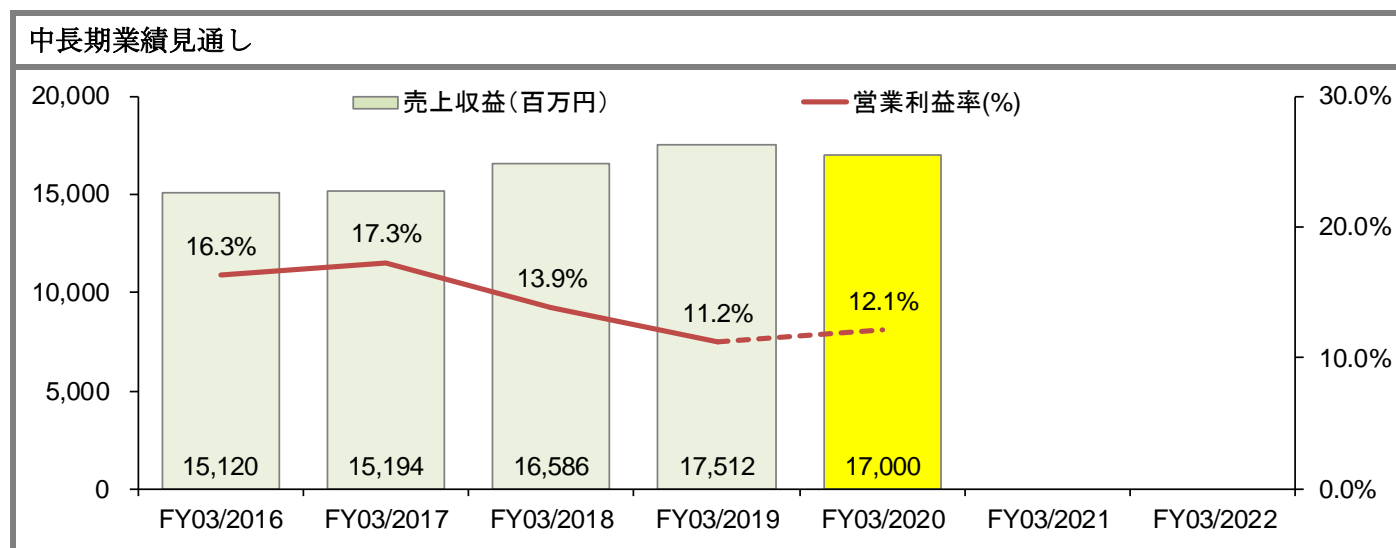
2020年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	17,000	2,060	1,990	1,400
FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	17,000	2,060	1,990	1,400
FY03/2020会予	2019年11月8日	2Q決算発表	17,000	2,060	1,990	1,400
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	17,000	2,060	1,990	1,400
FY03/2020会予	2019年11月8日	2Q決算発表	17,000	2,060	1,990	1,400
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	8,880	1,130	1,100	770
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	8,880	1,130	1,100	770
1Q-2Q FY03/2020実績	2019年11月8日	2Q決算発表	9,370	1,222	1,186	814
		増減額	490	92	86	44
		増減率	5.5%	8.1%	7.8%	5.7%
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	8,880	1,130	1,100	770
1Q-2Q FY03/2020実績	2019年11月8日	2Q決算発表	9,370	1,222	1,186	814
		増減額	490	92	86	44
		増減率	5.5%	8.1%	7.8%	5.7%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	8,120	930	890	630
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	8,120	930	890	630
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年11月8日	2Q決算発表	7,630	838	804	586
		増減額	(490)	(92)	(86)	(44)
		増減率	(6.0%)	(9.9%)	(9.7%)	(7.0%)
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	8,120	930	890	630
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年11月8日	2Q決算発表	7,630	838	804	586
		増減額	(490)	(92)	(86)	(44)
		増減率	(6.0%)	(9.9%)	(9.7%)	(7.0%)

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

同社の中長期的な将来の業績推移は、2021年3月期より本格化する海外進出の動向によるところが大きくなる方向性にある。同社が示唆するところによれば、これをもって2021年3月期に対する同社としての売上収益を10%ほど上乘せしていくことが可能とのことである。一方、同社が主力の仮設資材部門でそもそも対峙している国内においては、一定の成長力が残されているとのことであり、仮設資材部門の中心であるシステム足場に関して国内市場シェア第1位を標榜している同社の売上収益に関しても同様であると考えられよう。



出所：会社データ、弊社計算

システム足場を中心とする仮設資材部門の事業環境としては、例えば、道路橋などの社会資本の老朽化が将来に向けて継続的に進捗することによって、維持・修繕に係る工事も同様に推移する方向性にあることが指摘されている。また、「インフラ長寿化計画」もあり、2017年度に至る経緯において国内の建設投資は、新設、維持修繕ともに増加傾向を示していることも指摘されている。そして、戸建住宅の半分近くが築後30年ほどを経過しており、近い将来に向けて建て直しやリフォーム、解体などに向けた需要が増加していくとされている一方、その何れにおいてもシステム足場が必要となることも指摘されている。更には、2017年度における建築業の災害死亡者数323名に対して、足場での作業に際する墜落・転落で135名(42%)とのことである。これに鑑みれば、将来に向けて、この墜落・転落を回避・減少させることができる、安全性の高いシステム足場への需要が増加することも指摘されている。

一方、同社は、2017年6月にフィリピン駐在事務所を設立しており、現地のエレベーター据え付け工事トップシェア企業への販売実績を有している。また、同年10月にベトナムで現地の企業と協力工場を立ち上げており、日本基準・日本品質のシステム足場の製造を開始している。両者ともに同社としての業績動向に対するインパクトは限定的に留まっている模様なのだが、2019年11月27日に設立されている中国の合弁会社においては、当初より一定水準以上に及ぶ売上収益の計上が引き続き見通しとのことである。この合弁会社の商号は、「広東日信創富建築新材料有限公司」であり、所在地は広東省佛山市である。佛山市は、中国政府などによって構想されている経済開発促進地域「広東・香港・マカオグレーターベイエリア」に属しており、域内人口6,700万人、GDP1.3兆米ドル(2018年)と、中国で最も発展している地域の1つとのことである。

「広東日信創富建築新材料有限公司」は、同社の取締役副社長である則武粟夫氏を代表者とする一方、仮設資材の輸入・製造・販売を事業内容としている。登録資本金 25 百万人民元（約 400 百万円）の 51.0%を同社が出資している一方、広東創富金属製造有限公司で出資比率 34.0%、アルコニックス株式会社で出資比率 15.0%である。前者は後者が 35%出資する、現地のアルミ加工メーカーであり、その事業規模はほぼ同社と同等のことである。売上高の凡そ半分がアルミ製の仮設資材で占められており、これを有力な顧客に販売しているとのことである。また、アルコニックス株式会社は、非鉄金属原料及び製品の流通から加工製品の製造まで総合的に取扱う商社グループであり、中国で 4 拠点を展開していることに加えて、現地における 10 社以上の製造・流通事業を展開する企業に投資するなど、現地における様々な事業ノウハウを有しているとのことである。

この合弁会社が設立されている背景として挙げられているのは、現地の建設現場における安全性の向上や施工効率の改善、環境への配慮などの動きが進捗していることである。即ち、これに対応できる同社のシステム足場への需要が大きく高まりつつあることである。特に、安全性の向上に向けてのニーズが強いとされていることに鑑み、同社は、国内の事業展開において標榜してきた理念を、現地においても最重要視して事業を展開していくとしている。即ち、「私たちは製品・サービスを通じて大切な命を守ります」とのことである。

同社は、現地のパートナー企業である広東創富金属製造有限公司及びアルコニックス株式会社との協業を通して、早期に「広東日信創富建築新材料有限公司」の事業を立ち上げていくことを計画している模様である。広東創富金属製造有限公司との協業においては、その工場の一部を間借りすることを通して初期投資を抑えたシステム足場の製造を現地で開始するとしている。一方、現地における様々な事業ノウハウを有しているアルコニックス株式会社との協業を通してか、既に特定の販路が見込まれるに至っているとのことである。また、現地での仕様や安全基準に沿った足場の製造を旨としているところが評価されていることもこれに寄与している模様である。そして、初期投資が限定的に留まるとされていることに鑑みれば、当初より損益面での寄与が期待できよう。

4.0 ビジネスモデル

仮設資材のリーディングカンパニー

同社は、国内の11拠点及び海外の3拠点を通して仮設資材及び物流機器の製造・販売を展開している。国内においては、営業拠点で6ヶ所及び生産拠点・機材センターで5ヶ所である一方、海外においては、営業拠点で1ヶ所及び生産拠点・機材センターで2ヶ所である。本社を構えている岐阜県海津市では、同社としての仮設資材及び物流機器の製造のほとんどを担う主力の土倉工場が操業されている。また、ここで製造されているシステム足場などをもって、同社は国内における仮設資材のリーディングカンパニーとして事業を展開している。現状における海外での事業展開は限定的ではあるものの、2021年3月期に向けては、2019年11月27日に設立されている、中国の合弁会社（出資比率51.0%）である「広東日信創富建築新材料有限公司」（広東省佛山市）による寄与が本格的に立ち上がるとされている。

拠点展開（国内で11拠点、海外で3拠点）

国内拠点



信和株式会社 本社



海外拠点



- …営業拠点
国内6ヶ所・海外1ヶ所
- ▲ …生産拠点・機材センター
国内5ヶ所・海外2ヶ所

出所：会社データ

また、2019年6月25日に開催されている第5回定時株主総会においては、予定されていた通り社内取締役3名並びに独立社外取締役4名が専任されている。新任の独立社外取締役の内の1名は女性である。即ち、同社は、監査等委員会設置会社としてコーポレート・ガバナンスの強化に努めている一方、ダイバーシティも重要視している。更には、独立社外取締役4名と代表取締役1名で構成する指名報酬委員会も設置しており、取締役及び執行役員の指名・報酬などに関する手続きの公正性・透明性・客観性が追求されている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	
売上収益	-	15,120	15,194	16,586	17,512	17,000	(512)
売上原価	-	10,992	10,774	12,410	13,482	-	-
売上総利益	-	4,128	4,419	4,175	4,030	-	-
販売費及び一般管理費	-	1,661	1,777	1,871	2,073	-	-
その他の収益／費用(純額)	-	4	(11)	3	7	-	-
営業利益	-	2,470	2,631	2,306	1,963	2,060	+96
金融収益／費用(純額)	-	(336)	(71)	(67)	(69)	(70)	(0)
税引前利益	-	2,134	2,559	2,238	1,894	1,990	+95
法人所得税費用	-	622	878	779	563	-	-
当期利益	-	1,511	1,680	1,459	1,331	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	-	1,511	1,680	1,459	1,331	1,400	+68
売上収益伸び率	-	-	+0.5%	+9.2%	+5.6%	(2.9%)	-
営業利益伸び率	-	-	+6.5%	(12.3%)	(14.9%)	+4.9%	-
税引前利益伸び率	-	-	+19.9%	(12.5%)	(15.4%)	+5.0%	-
当期利益伸び率	-	-	+11.2%	(13.1%)	(8.8%)	+5.1%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	-	-	+11.2%	(13.1%)	(8.8%)	+5.1%	-
売上総利益率	-	27.3%	29.1%	25.2%	23.0%	-	-
売上収益販売管理費率	-	11.0%	11.7%	11.3%	11.8%	-	-
営業利益率	-	16.3%	17.3%	13.9%	11.2%	12.1%	+0.9%
税引前利益率	-	14.1%	16.8%	13.5%	10.8%	11.7%	+0.9%
当期利益率	-	10.0%	11.1%	8.8%	7.6%	8.2%	+0.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	-	10.0%	11.1%	8.8%	7.6%	8.2%	+0.6%
法人所得税費用／税引前利益	-	29.2%	34.3%	34.8%	29.7%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

事業部門別売上収益

事業部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	
くさび緊結式足場	-	8,867	8,731	7,967	8,214	-	-
次世代足場	-	-	466	3,018	2,657	-	-
その他の仮設資材	-	4,600	4,073	3,680	3,402	-	-
仮設資材部門	-	13,467	13,271	14,666	14,275	-	-
物流機器部門	-	1,652	1,922	1,919	3,236	-	-
売上収益	-	15,120	15,194	16,586	17,512	17,000	(512)
くさび緊結式足場	-	-	(1.5%)	(8.8%)	+3.1%	-	-
次世代足場	-	-	-	+546.6%	(11.9%)	-	-
その他の仮設資材	-	-	(11.4%)	(9.6%)	(7.6%)	-	-
仮設資材部門	-	-	(1.4%)	+10.5%	(2.7%)	-	-
物流機器部門	-	-	+16.4%	(0.1%)	+68.6%	-	-
売上収益(前年比)	-	-	+0.5%	+9.2%	+5.6%	(2.9%)	-
くさび緊結式足場	-	58.6%	57.5%	48.0%	46.9%	-	-
次世代足場	-	0.0%	3.1%	18.2%	15.2%	-	-
その他の仮設資材	-	30.4%	26.8%	22.2%	19.4%	-	-
仮設資材部門	-	89.1%	87.3%	88.4%	81.5%	-	-
物流機器部門	-	10.9%	12.7%	11.6%	18.5%	-	-
売上収益(構成比)	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
現金及び現金同等物	-	1,227	1,617	1,507	1,742	-	-
営業債権及びその他の債権	-	3,490	3,554	4,258	3,817	-	-
棚卸資産	-	1,574	2,218	2,142	2,382	-	-
その他	-	87	78	168	121	-	-
流動資産合計	-	6,379	7,469	8,077	8,064	-	-
有形固定資産	-	2,085	2,217	2,453	2,495	-	-
使用権資産	-	-	-	-	-	-	-
のれん	-	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-
無形資産	-	1,242	1,239	1,263	1,276	-	-
その他	-	71	92	68	114	-	-
非流動資産合計	-	12,620	12,771	13,007	13,108	-	-
資産合計	-	19,000	20,241	21,084	21,172	-	-
営業債務及びその他の債務	-	879	1,122	1,468	1,180	-	-
借入金	-	765	766	767	494	-	-
その他	-	672	760	615	502	-	-
流動負債合計	-	2,317	2,649	2,852	2,177	-	-
借入金	-	7,384	6,621	5,818	5,685	-	-
その他	-	485	475	445	450	-	-
非流動負債合計	-	7,870	7,096	6,263	6,136	-	-
負債合計	-	10,187	9,746	9,116	8,313	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	-	8,812	10,495	11,968	12,859	-	-
資本合計	-	8,812	10,495	11,968	12,859	-	-
負債及び資本合計	-	19,000	20,241	21,084	21,172	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	-	8,812	10,495	11,968	12,859	-	-
有利子負債	-	8,149	7,387	6,586	6,180	-	-
ネットデット	-	6,922	5,770	5,078	4,437	-	-
親会社所有者貴族持分比率	-	46.4%	51.9%	56.8%	60.7%	-	-
ネットデットエクイティ比率	-	78.5%	55.0%	42.4%	34.5%	-	-
ROE(12ヵ月)	-	20.0%	17.4%	13.0%	10.7%	-	-
ROA(12ヵ月)	-	11.0%	13.0%	10.8%	9.0%	-	-
在庫回転日数	-	52	75	63	64	-	-
当座比率	-	204%	195%	202%	255%	-	-
流動比率	-	275%	282%	283%	370%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	-	2,353	1,757	1,390	1,766	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(374)	(560)	(651)	(580)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	-	1,978	1,197	738	1,186	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(2,514)	(807)	(848)	(951)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	-	13,788	13,788	13,788	13,989	-	-
当期利益 / EPS (千株)	-	13,783	13,789	13,788	13,806	-	-
期末自己株式数(千株)	-	0	0	0	0	-	-
基本的1株当たり当期利益	-	109.66	121.88	105.87	96.44	100.08	-
希薄化後1株当たり当期利益	-	109.66	121.88	105.24	95.81	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持ち分	-	639.14	761.15	868.04	919.24	-	-
1株当たり配当金	-	0.00	0.00	43.00	44.00	44.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
株式分割ファクター	-	1	1	1	1	-	-
基本的1株当たり当期利益	-	109.66	121.88	105.87	96.44	100.08	-
1株当たり親会社所有者帰属持ち分	-	639.14	761.15	868.04	919.24	-	-
1株当たり配当金	-	0.00	0.00	43.00	44.00	44.00	-
配当性向	-	0.0%	0.0%	40.6%	45.6%	44.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

10年後もダントツの存在

1977年9月、同社の前身である信和商店が創業されている。法人化及び複数回に及ぶ法人格の変更を経て、現在の同社が設立されているのは2014年8月11日である。この際の旧法人からの事業の買収に際しては、のれん9,221百万円が発生している一方、LBO（Leveraged Buyout）が用いられたこともあり、往時においてはネットデットが10,000百万円規模に達していた模様である。ただし、現状に至る経緯においては、毎年、潤沢なフリー・キャッシュフローが創造されており、これをもってネットデットが半減している。2020年3月期第2四半期末においては、ネットデットエクイティ比率31.2%（ネットデット4,075百万円／親会社の所有者に帰属する持分13,071百万円）と、同社の財務状況は健全である。あるいはむしろ配当余力が増しているとも考えられよう。

2018年3月に東証2部に上場したのに引き続いて、同年6月には名証2部にも上場、そして2019年3月には東証1部・名証1部へと指定替えとなっている。創業以来の同社は、システム足場をはじめとした仮設資材のメーカーとして、顧客及び仮設業界の発展に寄与しながら事業を拡大している。また、独自の金属加工技術を活かして2003年5月には物流機器部門の創出を果たすなど、幅広い顧客に対して高品質な製品を提供しているとのことである。

仮設資材部門の中心であるシステム足場は、全国の顧客と共に成長し、現状においても国内市場シェア第1位と標榜されている。また、既存機材の老朽化や建設現場における労働力の低下が指摘されるなか、同社は、長年にわたり蓄積してきた製造・販売ノウハウを活用する一方、高度化する顧客からの要望、作業における安全性の確保をはじめとした社会からの要求への対応をふんだんに盛り込んでシステム足場を市場に投入している。同社は、将来に向けてもリーディングカンパニーたる誇りを持った製品づくりと、更なる顧客満足度の引き上げを図り、「10年後もメーカーとして、ダントツの存在であり続ける」をスローガンとして、たゆまぬ自己研鑽に努めていくとしている。

法人格の沿革

年月	概要
1977年9月	岐阜県羽島市に仮設資材の製造・販売を目的として信和商店を創業
1979年8月	法人に改組、信和株式会社（旧信和①）を設立（資本金 10 百万円）
2004年2月	エスピーアイ・パートナーズ株式会社が信和株式会社（旧信和①）を吸収合併後、信和株式会社（旧信和②）に商号変更 土倉工場内に土倉機材センターを設置
2006年8月	コスメティクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン株式会社が信和株式会社（旧信和②）を吸収合併後、信和株式会社（旧信和③）に商号変更（資本金 2,603 百万円）
2014年8月	旧信和株式会社の株式取得を目的としてリバーホールディングス株式会社（現同社）設立
2015年4月	子会社である旧信和株式会社を吸収合併後、信和株式会社（現在に至る）に商号変更

事業の沿革

年月	概要
1978年4月	岐阜県羽島市に工場を建設
1988年1月	くさび緊結式足場事業部を設立、「シンワキャッチャー」の製造・販売を開始
1990年4月	埼玉県幸手市に関東支店を開設（現東京支店：その後、東京都千代田区に移転）
1990年10月	岐阜県海津市に工場を建設
1997年3月	岐阜県海津市に工場（土倉工場）を建設
2002年7月	鋼材の輸出入や販売会社である中部信和株式会社を合併（資本金20百万円）
2003年5月	土倉工場内に物流機器製造用の工場を増設
2003年12月	自動車メーカーへ物流機器の販売を開始し、物流機器部門に進出
2004年1月	岐阜県海津市に本社を移転
2007年7月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設（現大阪支店）
2007年8月	福岡県糟屋郡宇美町の信和サービス株式会社を株式譲受により完全子会社化
2008年8月	土倉機材センター、経年仮設機材管理基準適用工場の認定取得
2009年1月	物流機器「吊りパレット」の販売を開始
2010年3月	財務体質の健全化を図る目的のため減資（資本金100百万）
2010年10月	幸手機材センター、経年仮設機材管理基準適用工場の認定取得
2011年11月	幸手機材センターを埼玉県北葛飾郡杉戸町に移転し、「杉戸機材センター」に名称変更 足場作業用簡易リフト「ランディングボックス」販売開始
2013年3月	業容拡大に伴い、大阪支店を移転
2014年5月	大手インターネット販売会社へ物流機器の販売を開始
2016年5月	次世代足場「SPS（Silent Power System）」の製造・販売を開始
2017年2月	大手仮設リース会社向け次世代足場「NDS（ダーウィン）」の製造・販売を開始
2017年6月	フィリピン国マニラにフィリピン駐在員事務所を開設し、当社製品の販売を開始
2017年10月	ベトナム国ホーチミンの協力工場にてくさび緊結式足場の製造を開始
2018年3月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
2018年6月	名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場
2018年10月	熊本県熊本市に信和サービス株式会社 熊本機材センターを開設
2018年11月	神奈川県横浜市に横浜機材センターを開設 大阪府池田市に関西機材センターを開設
2019年2月	愛知県名古屋市に名古屋オフィスを開設
2019年3月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更 名古屋証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年11月	中国に合弁会社「広東日信創富建築新材料有限公司」を設立

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769